

【 論 文 】

地域貢献活動における大学の果たす役割について
－ 西南女学院大学と北九州市小倉北区役所との連携を事例として －

The Role of Universities in Community Contribution Activities
-A Case Study of Collaboration with the Kokura-kita Ward Office-

高橋 幸夫 (TAKAHASHI Yukio) *

角谷 尚久 (KAKUTANI Naohisa) **

【 要 旨 】

現在、多くの自治体では経済的な問題のみならず、人口減少や高齢化による労働力不足など深刻な問題に直面している。そのような中で、自治体としての地域活性化に対する取り組み要請が高まりを見せている。一方、大学を取り巻く環境にも大きな変化が起きている。地域貢献が教育、研究に加え、第3の大学の使命とされた。さらには18歳人口の減少は大学の生き残り競争に拍車をかけており、特に地方大学では、地域との結びつきを深めることにより活路を見出している。このように地域、大学共に抱える課題を解決するために連携に取り組み始めている。本稿では、北九州市小倉北区役所と西南女学院大学の連携事例を取り上げ、その効果と課題を検証する。

キーワード：大学使命、地域課題、地域貢献、北九州市、キャリア教育、SNS

1. はじめに

日本における高等教育においては、2005年1月に中央教育審議会が発表した「我が国の高等教育の将来像」で、教育、研究とならぶ柱として、社会貢献・地域貢献が求められるようになった(岡田, 2007: 242)。また、2006年の教育基本法の改正によって大学の基本的役割として地域貢献がその目的に追加された。従来、地域行政がその設立運営に深く関与している公立大学法人はもとより、国立大学法人においても地域貢献は命題の一つであったが、上記の教育基本法の改正により、私立大学においても幅広く地域貢献がもたえられるようになった(杉本, 2007: 189)。

このことは、日本の人口減少など社会構造の変化に代表される地域の抱える問題に対して、大学の知見が求められていることを示しているとともに、大学側としても18歳人口の減少化傾向を踏まえて、地域との連携を強化したい思惑が一致したことを示している。

折しも日経新聞社が2006年より「全国大学の地域貢献度調査」を実施しており、毎年そのランキングを発表している。2021年10月4日発行の「日経グローバル」421号にて発表された2021年版では全国761の国公立大学を対象に514大学からの回答を得ている。これは大学が地域社会にどのような貢献をしているかを調べたものであり、「大学の組織・制度」「学生・住民」「企業・行政」「働く場としての大学」「SDGs・コロナ対応」の5分野からなり、それぞれの得点の集計によりランキングを付している。因み

* 西南女学院大学准教授

** 西南女学院大学准教授

にSDGsは2015年9月に行われた国連サミットにおいて提唱され、参加国の全会一致にて採択されたものである。したがって、日本経済新聞社が行う「全国大学の地域貢献度調査」の指標については、その時々により時流にあわせて変化していることがわかる。

表1 2021年総合ランキングベスト10

総合順位	大学名	種別	本部所在地
1	名古屋市立大学	公立大学	名古屋市
2	信州大学	国立大学	松本市
3	徳島大学	国立大学	徳島市
4	秋田大学	国立大学	秋田市
5	愛媛大学	国立大学	松山市
6	島根大学	国立大学	松江市
7	熊本大学	国立大学	熊本市
8	鹿児島大学	国立大学	鹿児島市
9	大阪市立大学 (現:大阪公立大学)	公立大学	大阪市
10	立命館大学	私立大学	京都市

出所) 日経グローバル 421号(2021)より筆者作成

2011年より2013年の調査においては東日本大震災を受けて「ボランティア・防災」の項目が設けられており、2014年よりは「グローバル」が追加されていた。いずれも4～5項目の分野とまとめられており、完全とはいかないまでも経年比較もしやすくなっている。2021年版においては表1のとおりとなっており、第1位から第9位までを国公立独占している。このことは前述したように大学の地域貢献が国公立大学の取り組みより始まったことに由来していることによると考えられる。

表2 大学の外部連携タイプと特徴

タイプ	目的	関係性	大学側の主体	深・浅	広・狭	適合度	表出タイプ
産学官連携	技術・研究開発とイノベーションによる経済活性化	大学・企業・行政	研究者・研究室	深	狭	高	産学連携型
産学連携	技術・研究開発とイノベーション	大学・企業	研究者・研究室	深	狭	高	産学連携型
学学連携	専門研究者の共同研究による研究の進展	大学・大学	研究者・教育者	深	狭	中	産学連携型
地学連携	地域課題の専門的解決	大学・地域	研究者・教育者	中	中	低	意見提案型
社会連携	社会課題の解決と社会の活性化	大学・社会	教育者・学生	浅	広	低	ボランティア・意見提案型
地域連携	地域課題の解決	大学・地域社会	教育者・学生	中	中	低	意見提案型・産学連携型

出所) 西村(2016) 地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題：地域連携、社会連携、そして産学連携のあり方

ランキングベスト10大学の内、本部所在地が政令指定都市にある大学は、名古屋市立大学、熊本大学、大阪市立大学(現:大阪公立大学)、立命館大学の4大学のみであり、残りの6大学はいわゆる地方大学である。このことにより、都市部よりも地方のほうが、連携に積極的であり、大学にとっても貢献度が

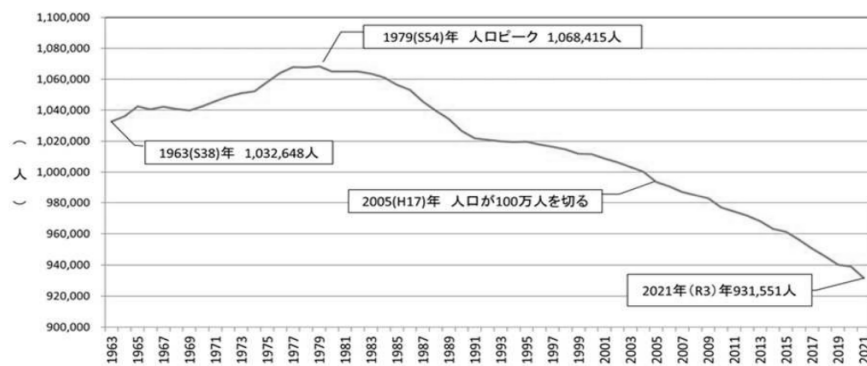
高いことを示唆している。

西村（2016）は大学の外部連携タイプと特徴を表2のようにまとめている。本稿においては、この分類のうち、地域連携タイプの取り組みとして、北九州市小倉北区役所と西南女学院大学との連携を事例として取り上げ、検証することを目的とする。

2. 北九州市の取り組み

現在の北九州市は政令指定都市であるが、その人口は1979年の1,068千人をピークに減少に転じ、2021年では931千人となっている。

表3 北九州市の人口推移表



出所) 北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」(2022)

2020年国勢調査「人口等基本集計」によると、全国の政令指定都市の中で人口減少数は北九州市が最も多いことが判明した。北九州市においては、多くの高校・大学が所在しているため、15～19歳の若年者については転入者が転出者を上回っているものの、大学などを卒業後就職する年代である20歳代、転職機とされる30歳代においては転出者が転入者を上回っている。福岡県の人口移動調査(2021)によると、流出先は関東圏、福岡県、近畿圏、中京圏の順となっており、特に福岡県への流出については、福岡市への転出がおもだったものであり、その要因については市内に立地していた大手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなどが想定されている。また、表4が示す通り、従来北九州市は、第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないイメージがあるが、第3次産業に従事している人は75.1%おり、全国の72.7%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は86.2%と非常に高くなっている。このことも転出増加の一因と考えられる。

表4 産業別の従事割合

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	0.7%	24.1%	75.1%
福岡市	0.2%	13.4%	86.2%
全国	3.5%	23.7%	72.7%

出所) 総務省「令和2年国勢調査結果報告」より筆者作成

これに対し、北九州市は2020年度より2024年度を事業年度として「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定・実施している。その中で人口減少への対応として、(1) 常住人口の増加策、(2) 交流人口の増加による賑わいの創造、(3) 広域連携の展開＝マーケットの拡大、(4) 女性・高齢者の活用と若年者の雇用機会の確保、(5) 生産性の向上、の5つを挙げている。

(1) 常住人口の増加策については、人口減少に対応するため、常住人口を増やす対策に取り組むとし、具体的には①出生数を増やす・未婚化・晩婚化対策、育児支援・仕事両立支援等②死亡数を減らす・医療・保健・福祉施策の充実等③転入を増やし、転出を抑える・住環境整備、産業振興、雇用の創出、教育機関の充実、UIJターンの推進等

(2) 交流人口の増加による賑わいの創造については、地域固有の資源を再発見・再構築し、広域的・国際的な交流の拡大を通じて、交流人口（ビジター）を増大させ、賑わいの創出を図るとし、①ビジターズインダストリーの振興、②東アジア経済交流推進機構、北九州イニシアティブネットワーク等の活用・貿易・投資、観光、産学連携、学術・文化などの分野での交流を推進

(3) 広域連携の展開＝マーケットの拡大については、人口減少により地域のマーケットはおのずと縮小し、経営効率が悪化する。そのため、地域企業及び自治体は経営の高度化、さらにはマーケットの広域的な拡大を図り、スケールメリットを維持する。具体的には、①関門連携や福北連携などの広域連携の推進、②九州全体での広域的な対応・道州制や九州新幹線の全線開通を活かしたビジネスチャンスの拡大

(4) 女性・高齢者の活用と若年者の雇用機会の確保については、人口減少に伴う労働力の不足に対応するため、女性や高齢者の積極的な活用を促すとともに、ニートやフリーターなど若年労働者の雇用機会を確保するとし、①子育て環境の改善により女性が働きやすい社会の形成、②企業の求める人材と求職者の能力・希望とのミスマッチの解消③若年者・高齢者・女性の職業能力の向上

(5) 生産性の向上については、生産性（市民1人あたり所得等）の向上や既存ストックの有効活用など、社会全体の効率化を進め、市民生活の暮らしの質を高めるとし、①高付加価値化・ソフトを組み込んだハードの提供（知識と製品の融合）など、②研究開発機能の充実・北九州学術研究都市の高度化・単なる生産工場ではなく、研究開発機能を持った企業の誘致、③集積の低いサービス産業の振興、④公共投資の効率化といった項目を掲げている。

その一環として、2021年7月に新たな都市ブランド「New U」を発表した。これは、「あたらしいことを、はじめやすい都市。福岡県北九州市。」をコンセプトとしてビジネスや暮らし、子育てなど新しいことを始めやすい環境であることをPRしている。同プロジェクトは10代～30代の若年層をターゲットとしており、その目的は、若者世代の定住や移住の促進、若者の力で都市の魅力を向上させることとなっている。

3. 小倉北区の取り組み

北九州市の下部行政組織である小倉北区役所においては、小倉北区魅力向上事業として、Z世代と呼ばれる若年層（10代後半から20代前半）に向けた小倉北区の魅力発信を行う「コクラニキタイ」プロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトは「若年層の転入や地元定着」を推進している北九州市と「新入生の確保や卒業生の地元就職」を推進している西南女学院大学との協業により、若者が若者に「コクラ」の

まちの魅力を自らが発信することで、ターゲットとなる Z 世代のシビックプライドの醸成を図る。また、情報発信を行うことで地元北九州市への進学や就職の動機付けとなり、定着へと促すことを目的としている。

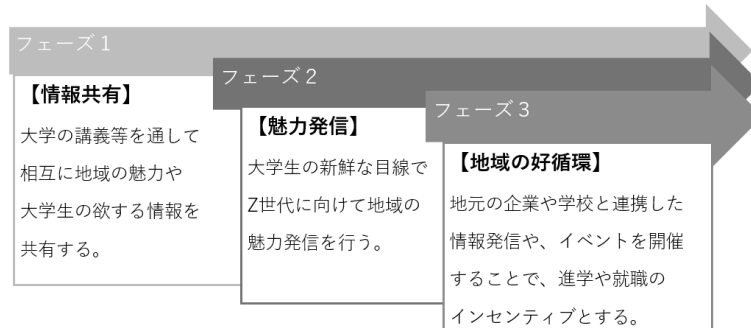


図1 コクラニキタイプロジェクトのフェーズ図

出所：小倉北区役所（2021）「小倉北区魅力向上事業資料」をもとに筆者作成

そのコンセプトについては次の通りである。何かに期待する「期待」、そして実際に訪れ「来た」、再び訪れたいという「また来たい」という3つのプロセスで「小倉の街に期待（キタイ）して来た（キタ）、そしてまた来たい（キタイ）」と地域の人々や他の地域の人々に活動を通して感じていただけるようにと想いを込め、「コクラニキタイ」のネーミングで小倉北区の魅力発信を行う。また、「ひとの魅力はまちの魅力」をコンセプトに、小倉の街の一番の魅力である「ひと」を切り口にして魅力発信をすることで他地域との差別化を図る。

4. 連携活動内容

(1) 「コクラニキタイ」Instagram運営

「ひとの魅力はまちの魅力」をテーマとし、商品やサービスよりも、それらを提供する「ひと」に焦点をあてて、その人にしかない世界観やコトバを、ターゲットである Z 世代と同じ視点で取材し、Instagramの機能や特徴を捉えつつ「ひと」の魅力を伝えることのできる投稿を作成し、発信している。



写真1 Instagram画像

出所：小倉北区役所 HP

(2) イルミネーションプロデュース

2021年10月1日より2022年1月10日にかけて開催された小倉イルミネーションにあわせて、北九州

市建設局との協業により紫川親水広場において、イルミネーションスポットのプロデュースを実施した。

「コクラニキタイ」のコンセプトを形にした体感空間で、外側から見ると期待感が高まり、スノードームの中に入ると人の温かみが感じられる仕組みであるスノードーム型のイルミネーション「星降る✧キタイスノードーム」を考案・設置を行った。点灯期間中はクリスマスやお正月などのイベントにあわせてスノードームの内装に変化を加えることで、リピーターを増やす工夫を行うなど、集客増加に貢献した。また、「2021 世界体操・新体操選手権北九州大会」の開催を記念して、新体操のポーズとった人型イルミネーションを設置することで、ポーズに合わせて写真を撮る子供たちが多くみられるなど、ファミリー層の来園につなげることができた。この催しは 2022 年も実施されており、2021 年同様にプロデュースを行った。



写真 2 星降る✧キタイスノードーム

出所：小倉北区役所 HP



写真 3 人型イルミネーション

出所：小倉北区役所 HP

(3) 「旦過市場」の応援動画制作

再整備前の「今」の旦過市場を「記憶と記録」に残すため、旦過市場の店主の方々の「あ、いらっしやい」という元気な掛け声をキーワードにし、迎えられる温かさを伝える動画制作を進めた。しかし、動画制作期間中に旦過市場にて火災が発生。災禍に屈さず、旦過市場には今も変わらず店主の方々の活気が溢れていることを発信し、少しでも明るい気持ちになってもらいたいという想いを込めて「旦過市場応援動画」として制作を進めた。本動画は SNS、小倉駅のデジタルサイネージにて配信した。



写真 4 JR 小倉駅のデジタルサイネージ

出所：筆者撮影



写真 5 インスタグラム画像

出所：筆者撮影

(4) 英語版コクラニキタイ Real Kokura を Instagram で発信

政府の訪日観光客来日の緩和策を受けて、インバウンド誘致の仕組みとして英語版情報発信アカウント「Real Kokura」を Instagram にて開設した。本学英语学科ではかねてより英語にて各種情報発信を行っており、英語学科と協業することによりそのノウハウと「コクラニキタイ」プロジェクトで培ってきた投稿用情報のまとめ方と編集技術を活かしながら、インバウンド客向けの歴史解説や街の周遊方法、多

言語対応可能なスポット紹介など海外観光ならではの悩みや困りごとに寄り添った情報発信、ブラッシュアップしたコンテンツを制作し、インバウンド客の北九州及び小倉観光の手助けとなるアカウントとしての確立を目指している。



写真6 Real Kokura インスタグラム



写真7 足立小学校での出前授業

出所：筆者撮影

出所：筆者撮影

(5) 北九州市立足立小学校での出前授業

足立小学校は旦過市場復興支援のためのオリジナル弁当を企画しており、「コクラニキタイ活動」と目標が重なったことから、この出前授業が実現した。授業の中では学生による「コクラニキタイ」活動についての紹介、北九州市の魅力について考えるワークショップなどを小学校の先生方を交えながら実施した。このことにより、ファミリー層誘致の視点について考えを深めることにつながった。

(6) つなぐヒカリプロジェクト

福岡県立小倉商業高等学校生徒と西南女学院大学生が北九州高速鉄道株式会社（北九州モノレール）の協力のもと、クリスマス特別装飾列車のプロデュースを行った。

このプロジェクトは「明るい未来をヒカリでつなごう」というコンセプトを軸に、コロナ禍で学生生活を制限された高校生と大学生が共同し、地域活性化に貢献したいという想いから始まった活動である。2022年10月から12月にかけて北九州モノレール城野駅・旦過駅・小倉駅、各駅の装飾を施すとともに一編成を特別列車として仕立て装飾・イベントを実施した。行政区を超えた活動となり、北九州市全体での活性化への取り組みとして一定の成果を上げることが出来た。



写真8 つなぐヒカリプロジェクト

出所：筆者撮影

5. 学生の学び

従来、西南女学院大学ではキャリア教育に力をいれている。高橋・塚本・神崎(2022)によると、

西南女学院大学人文学部ではキャリア教育を大学教育の責務として位置づけ、体系的にその指導運営を展開している。キャリア教育の目的を学生の夢や目標を育むこと、自ら学び考えて解決することができる力を育むこと、論理的思考力やコミュニケーション能力を育むことと定めている。特に、1999 年中教審答申にある「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」を反映したカリキュラムを構成している(文部省, 1999)。また、キャリア形成するうえで学生の多様なニーズや社会的要請などに配慮、対応するために地域における課外活動参加も積極的に導入、目的達成を目指してカリキュラム整備、編成、実施、教員等の整備を継続的に行なっている。

としている。またその教育的効果は、

学生が大学で学ぶことの意味、学生のモチベーション向上を意識させ、キャリア科目を通して培う「基礎的・汎用的能力」を社会にいかにかすのか、具体的事例（現代社会・産業経済の問題解決など）をもって学生に理解させることができると考える。

と結論付けている。

今回の活動を通じて、学生にとって、キャリア教育という側面からの効果を測定するためにヒアリングを行った結果、下記の学びが確認できた。

魅力発信を行うにあたり、学生も気づけなかった小倉北区の魅力について活動を通して再認識ことで、学生自身のシビックプライドにも繋がり、地域活性化のために貢献する姿勢の大切さ。

区役所との会議では、ターゲットとする Z 世代と同世代の視点で意見を述べる事が重視されるため、各学生が自身の考えや発言に責任を持つ主体性。

西南女学院大学と行政のチームとして目標のために活動していくからこそ、双方のコミュニケーションと協調性が求められるため、互いが信頼しあえるチームワーク構築の大切さ。

発信のための取材では「ひとの魅力」をより探るためには、取材相手が話しやすくなるような雰囲気づくりを行うことが最も優先されることを、取材を通して実感し、そこからインタビュアーの人数の調整や取材形式の見直しと実践を繰り返す行うことで、その場を客観的に捉え行動する力の必要性。

インスタグラム発信を行ううえで、発信者側と閲覧者側の視点にはギャップが生じることを知り、どのような内容が Z 世代に響くのかなど市場調査を行うことでターゲット層の傾向に合わせた戦略を練ることの重要性。

これらのことは、今回の活動がキャリア教育の目的に合致していると結論付けられる。

6. おわりに

地域連携の目的は地域課題の解決である。前述の通り、北九州市の課題は人口減少の対応、特に 20 代 30 代の就業人口の増加である。この課題に対し、小倉北区役所の取り組みとして、「ひと」に焦点をあてることにより、Z 世代に響く施策を具現化した。また、本取り組みの特徴として、学生自身が自発的にできるこ

とは何かと考え、小倉北区役所総務企画課に相談、行政の思惑と学生の想いが合致したことによりプロジェクトがスタートした。そのため、学生のモチベーションについても活動中高いまま推移し、来場者への満足度につながったと史料される。

取り組みの経緯として、今回の連携は、大学の講義で北九州市の若者が転出しているという現状の中で、学生が自発的にできることは何かと考え、小倉北区役所総務企画課に相談、行政の思惑と学生の想いが合致したことによりプロジェクトがスタートした。そのため、学生のモチベーションについても期間中高いまま推移し、来場者への満足度につながったと史料される。



写真 9 小倉北区役所との会議

出所：筆者撮影



写真 10 取材の様子

出所：筆者撮影

課題としては、小倉北区の魅力を発信する立場として、取組前に考えていた知識量では足りず、北九州・小倉をより知る必要がある。また、現状として、本活動は未だ北九州市の Z 世代からの認知が少ないため、常にターゲット層の傾向とニーズの調査を要する。

【参考文献】

- 飯塚重善(2018).「大学教育における地域連携活動のあり方に関する一考察」『国際経営論集』55, 97-111.
- 北九州市役所 HP https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0373.html
- 小倉北区役所 HP <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kokurakita/w2100271.html>
- 小倉北区役所(2021).「小倉北区魅力向上事業 資料」, 2021 年 1 月 17 日.
- 長田進(2008).「大学の地域貢献についての一考察とその事例」『慶應義塾大学日吉紀要』19, 15-28.
- 長田進(2015).「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」『慶應義塾大学日吉紀要』26, 17-28.
- 中塚雅也・小田切徳美(2016).「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』35(1), 6-11.
- 日経グローバル(2021). 日本経済新聞社, No.421.
- 西村順二(2016).「地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴, そして課題—地域連携, 社会連携, そして産学連携のあり方—」『甲南経営研究』57(3), 27-52.
- 松田隆典(2008).「北九州都市圏における産業構造の変動—人口減少時代の都市圏構造—」『滋賀大学教育学部紀要』58, 25-35.
- 松宮朝(2011).「大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート」『人間発達学研究』2, 43-50.
- 森祐司(2014).「北九州市における人口および産業構造の変動」『九州共立大学研究紀要』4(2), 61-70.

高橋幸夫・塚本美紀・神崎明坤(2022). 「大学におけるキャリア教育の考察-女子大学人文系学部を事例として-」『比較文化研究』148, 1-14.

山口泰史(2020). 「大学教育における PBL の実践と地域課題解決への貢献」『産学連携学』16(2), 1-10.

【 Abstract 】

Today, many municipalities are facing not only economic problems but also serious issues such as a declining population and labor shortages due to the aging of the population. Under such circumstances, local governments are increasingly being called upon to take initiatives to revitalize their communities. At the same time, the environment surrounding universities is undergoing major changes. Contributing to the local community is now considered the third mission of universities, in addition to education and research. Furthermore, the decline in the population of 18-year-olds is spurring competition for survival among universities, and regional universities, in particular, are finding a way to survive by deepening their ties with their local communities. Thus, both local communities and universities are beginning to work together to solve the problems they face. This report examines the case of collaboration between the Kokura-Kita Ward Office of Kitakyushu City and Seinan Jo-Gakuin University, and examines its effectiveness and challenges.